

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2025年6月13日                       |
| 【中間会計期間】   | 第10期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社アシロ                          |
| 【英訳名】      | ASIRO Inc.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中山 博登                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目3番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-6279-4581（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部 本部長 荒木 康太郎                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目3番1号 新宿アイランドウイング4階   |
| 【電話番号】     | 03-6279-4581（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部 本部長 荒木 康太郎                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第9期<br>中間連結会計期間            | 第10期<br>中間連結会計期間           | 第9期                         |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                          | 自2023年11月1日<br>至2024年4月30日 | 自2024年11月1日<br>至2025年4月30日 | 自2023年11月1日<br>至2024年10月31日 |
| 売上収益 (千円)                     | 2,102,912                  | 3,343,900                  | 4,694,121                   |
| 税引前中間利益又は税引前利益(損失) (千円)       | 4,839                      | 847,423                    | 381,944                     |
| 親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(損失) (千円) | 124,497                    | 602,869                    | 142,160                     |
| 親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)   | 124,421                    | 602,872                    | 142,268                     |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (千円)           | 2,000,302                  | 2,703,320                  | 2,277,131                   |
| 総資産額 (千円)                     | 3,559,946                  | 4,517,257                  | 4,061,536                   |
| 基本的1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)      | 17.21                      | 82.81                      | 19.62                       |
| 希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)     | 17.21                      | 82.18                      | 19.60                       |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%)              | 56.19                      | 59.84                      | 56.07                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 228,060                    | 704,650                    | 729,894                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 4,896                      | 45,869                     | 10,769                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 213,715                    | 299,477                    | 348,607                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)     | 1,235,402                  | 1,955,775                  | 1,596,471                   |

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 第9期中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、新株予約権の行使が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 当中間連結会計期間よりHR事業のうち株式会社ヒトタス（以下、ヒトタス）が営む人材派遣事業を非継続事業に分類しており、第9期中間連結会計期間、第10期中間連結会計期間及び第9期における売上収益及び税引前中間利益又は税引前利益（損失）の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を同社の代表取締役である鈴木輝氏（以下、鈴木氏）に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日に鈴木氏に貸付を実行してヒトタスの全株式を譲渡しました。これにより、当中間連結会計期間より、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記「13. 非継続事業」」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、2025年4月30日にヒトタスの全株式を同社代表取締役の鈴木氏に譲渡したことにより、同日をもってヒトタスを連結の範囲から除外しました。そのため、同日以降、前事業年度の有価証券報告書「第2【事業の状況】 3【事業等のリスク】 (2) 事業内容に関するリスクについて 事業の許認可について」におけるヒトタスに関する内容は該当しないこととなります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政策金利の引き上げや大企業を中心とした賃金の上昇は継続し、景気回復の兆しも見られるものの、一方では各種生活必需品、とりわけ米価に代表される急激な物価上昇や、欧米では新政権の発足に伴う関税政策などによる海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2024年の広告費は3兆6,517億円（前年比9.6%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2023年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2024年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

主要事業であるメディア事業において、リーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2025年4月における掲載枠数（注1）は3,414枠（前年同月比29.9%増加）、掲載顧客数（注2）は1,191件（前年同月比13.1%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや、積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当中間連結会計期間における問合せ数は56,773件（前年同期比32.7%増加）となり、引き続き高水準を維持しております。

なお、保険事業については、より成長性が期待できる法人向け保険にも注力する方針であり、現在保険事業のリリースを法人保険の商品開発に投下しており、これまで販売してきた個人向け保険は新規の販売を終了し、保険事業の顧客数は微減で推移しております。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当中間連結会計期間の業績は、売上収益は3,343,900千円（前年同期比59.0%増）、営業利益は850,939千円（前年同期は569千円の利益）、税引前中間利益は847,423千円（前年同期は4,839千円の損失）、中間利益は553,300千円（前年同期は90,071千円の損失）、親会社の所有者に帰属する中間利益は602,869千円（前年同期は124,497千円の損失）となりました。

当社は、2025年4月30日にヒトタスの全株式を同社代表取締役の鈴木氏に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上収益、親会社の所有者に帰属する中間利益を除く各段階の利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として前期、前々期の2カ年については中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付ける一方、当連結会計年度については大幅な投資は抑制し、通常程度のコストコントロール下で実態の利益水準をお示しする「利益創出期間」と位置付けております。そのため、当中間連結会計期間の各段階利益に関しては前年同期比で大幅に伸長しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### 〔メディア事業〕

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、前期より徐々に拡大してきた高価格商品の販売が好調に推移いたしました。また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が大幅に増加いたしました。なお、派生メディアは主に転職メディア「キャリアズム」が同事業の大半の収益を占めております。以上の結果、売上収益は3,122,990千円（前年同期比58.6%増）、セグメント利益は1,063,136千円（同188.7%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,878,051千円（同78.7%増）、営業利益は777,428千円（同159.2%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は1,244,939千円（同35.6%増）、営業利益は285,708千円（同318.1%増）となりました。

#### 〔HR事業〕

人材紹介に関しては、今期は効率性を重視した体制により売上収益の拡大と黒字化を目指して取り組んでおります。以上の結果、売上収益は185,268千円（前年同期比92.7%増）、セグメント利益は62,502千円（前年同期は80,683千円の損失）となりました。

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上収益、セグメント利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

#### 〔保険事業〕

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は、これまで既存商品の拡販に注力しておりましたが、前期より主に新商品の開発に注力しており、商品開発等今後の成長に向けた準備を行っております。以上の結果、売上収益は35,641千円（前年同期比4.9%減）、セグメント損益は47,512千円の損失（前年同期は101,261千円の損失）となりました。

### （２）財政状態の分析

#### 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ549,658千円増加し2,975,382千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が359,304千円、売上債権及びその他の債権が180,256千円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ93,937千円減少し1,541,875千円となりました。これは主にその他の金融資産が23,399千円増加し、使用権資産が106,411千円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、4,517,257千円となりました。

#### 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ187,642千円増加し1,477,140千円となりました。これは主に未払法人所得税が99,223千円、仕入債務及びその他の債務が112,711千円、それぞれ増加したことによります。

当中間連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ168,349千円減少し307,637千円となりました。これは主に社債及び借入金が63,703千円、リース負債が53,992千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、1,784,777千円となりました。

#### 資本

当中間連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ436,429千円増加し2,732,480千円となりました。これは主に中間利益の計上により利益剰余金が602,869千円増加、期末配当の実施等により資本剰余金が184,973千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ359,304千円増加し、1,955,775千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは704,650千円の資金流入(前年同期は228,060千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前中間利益の計上847,423千円、仕入債務及びその他の債務の増加126,580千円、減価償却費及び償却費の計上78,717千円、減少要因として売上債権及びその他の債権の増加198,342千円、法人所得税の支払額177,338千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは45,869千円の資金流出(同4,896千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因として子会社(ヒトタス)の売却による収入14,715千円、減少要因として、貸付けによる支出43,963千円、無形資産の取得による支出14,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは299,477千円の資金流出(同213,715千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出175,592千円、リース負債の返済による支出51,207千円、長期借入金の返済による支出48,838千円、社債の償還による支出35,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び仮定については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議しました。これにより、同日付で鈴木氏との間で株式譲渡契約及び金銭消費貸借契約を締結し、2025年4月30日に鈴木氏に貸付を実行してヒトタスの全株式を譲渡しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000  |
| 計    | 24,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2025年4月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2025年6月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 7,380,568                           | 7,380,568                   | 東京証券取引所<br>(グロース)                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 7,380,568                           | 7,380,568                   | -                                  | -  |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年11月1日～<br>2025年4月30日 | -                     | 7,380,568        | -              | 610,556       | 17,598           | 95,642          |

(注) 資本準備金の増加は、その他資本剰余金を原資とする配当に伴う積立による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 4 月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>( 株 ) | 発行済株式 ( 自己<br>株式を除く。 ) の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>( % ) |
|--|---|----------------|---|
| 中山 博登  | 東京都杉並区  | 1,872,597      | 25.69   |
| 株式会社SBI証券  | 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号   | 507,165        | 6.96  |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM<br>CLIENT ACCTS M ILM FE<br>( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀<br>行 ) | 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A<br>1HQ UNITED KINGDOM<br>( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5<br>号 )                   | 229,874        | 3.15  |
| J.P. MORGAN SECURITIES PLC<br>( 常任代理人 JPモルガン証券株式<br>会社 )                               | LONDON, 25 BANK STREET, CANARY<br>WHARF, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号<br>東京ビルディング ) | 201,600        | 2.77  |
| 川村 悟士  | 東京都杉並区  | 180,869        | 2.48  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC<br>ISG (FE-AC)<br>( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀<br>行 )             | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET<br>LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM<br>( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5<br>号 )     | 178,100        | 2.44  |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式<br>会社   | 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号<br>大手町フィナンシャルシティサウスタ<br>ワー  | 140,700        | 1.93  |
| 木下 圭一郎   | 東京都千代田区   | 139,000        | 1.91  |
| 楽天証券株式会社   | 東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号   | 138,900        | 1.91  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL<br>( 常任代理人 ゴールドマン・サッ<br>クス証券株式会社 )                         | PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON<br>EC4A 4AU, U. K.<br>( 東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号 虎<br>ノ門ヒルズステーションタワー )    | 127,800        | 1.75  |
| 計  | -   | 3,716,605      | 50.98   |

( 注 ) 2025年 1 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2024年12月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 4 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書 ( 変更報告書 ) の内容は、次のとおりであります。

|          |   |
|----------|---|
| 氏名又は名称   | ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド                        |
| 住所       | シンガポール069536、セシル・ストリート135 フィリピン・エアラインズ・ビルディング<br>#12-01 |
| 保有株券等の数  | 325,600株  |
| 保有割合 ( ) | 4.47%   |

保有割合については2025年 4 月30日現在の発行済株式総数(7,380,568株)から議決権を有しない自己株式 ( 90,619株 ) を控除した数を分母として計算しております。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 4 月30日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )      | 議決権の数 ( 個 ) | 内容  |
|-------------------|----------------|-------------|---|
| 無議決権株式            | -              | -           | -   |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -              | -           | -   |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -              | -           | -   |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | 普通株式 90,600    | -           | -   |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 7,285,400 | 72,854      | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式            | 普通株式 4,568     | -           | -   |
| 発行済株式総数           | 7,380,568      | -           | -   |
| 総株主の議決権           | -              | 72,854      | -   |

【自己株式等】

2025年 4 月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                   | 自己名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 他人名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 所有株式数の<br>合計 ( 株 ) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>( % ) |
|------------|--------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 株式会社アシロ    | 東京都新宿区西新宿<br>六丁目 3 番 1 号 | 90,600              | -                   | 90,600             | 1.23                                 |
| 計          | -                        | 90,600              | -                   | 90,600             | 1.23                                 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 要約中間連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第10期中間連結会計期間 太陽有限責任監査法人

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

|              | 注記    | 前連結会計年度<br>(2024年10月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年 4 月30日) |
|--------------|-------|--------------------------|-----------------------------|
| 資産           |       |                          |                             |
| 流動資産         |       |                          |                             |
| 現金及び現金同等物    |       | 1,596,471                | 1,955,775                   |
| 売上債権及びその他の債権 |       | 785,135                  | 965,390                     |
| その他の流動資産     |       | 44,118                   | 50,392                      |
| その他の金融資産     | 12    | -                        | 3,825                       |
| 流動資産合計       |       | 2,425,724                | 2,975,382                   |
| 非流動資産        |       |                          |                             |
| 有形固定資産       |       | 79,714                   | 62,887                      |
| 使用権資産        | 7     | 204,241                  | 97,829                      |
| のれん          | 6 , 7 | 1,138,725                | 1,138,725                   |
| 無形資産         |       | 16,709                   | 14,363                      |
| その他の金融資産     | 12    | 120,882                  | 144,281                     |
| 繰延税金資産       |       | 75,023                   | 75,315                      |
| その他の非流動資産    |       | 517                      | 8,475                       |
| 非流動資産合計      |       | 1,635,812                | 1,541,875                   |
| 資産合計         |       | 4,061,536                | 4,517,257                   |

(単位：千円)

|                  | 注記 | 前連結会計年度<br>(2024年10月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年4月30日) |
|------------------|----|--------------------------|---------------------------|
| 負債及び資本           |    |                          |                           |
| 負債               |    |                          |                           |
| 流動負債             |    |                          |                           |
| 仕入債務及びその他の債務     |    | 557,773                  | 670,484                   |
| 社債及び借入金          | 12 | 149,362                  | 130,410                   |
| 保険契約負債           |    | 39,345                   | 42,646                    |
| 未払法人所得税          |    | 177,338                  | 276,561                   |
| リース負債            |    | 103,801                  | 106,586                   |
| その他の金融負債         |    | 70,452                   | 60,966                    |
| その他の流動負債         |    | 191,427                  | 189,487                   |
| 流動負債合計           |    | 1,289,498                | 1,477,140                 |
| 非流動負債            |    |                          |                           |
| 社債及び借入金          | 12 | 343,471                  | 279,768                   |
| リース負債            |    | 81,861                   | 27,869                    |
| その他の金融負債         |    | 5                        | -                         |
| 引当金              |    | 50,649                   | -                         |
| 非流動負債合計          |    | 475,986                  | 307,637                   |
| 負債合計             |    | 1,765,484                | 1,784,777                 |
| 資本               |    |                          |                           |
| 資本金              |    | 610,556                  | 610,556                   |
| 資本剰余金            |    | 870,381                  | 685,408                   |
| 利益剰余金            |    | 865,319                  | 1,468,188                 |
| 自己株式             |    | 70,333                   | 62,043                    |
| その他の資本の構成要素      |    | 1,207                    | 1,211                     |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 |    | 2,277,131                | 2,703,320                 |
| 非支配持分            |    | 18,920                   | 29,160                    |
| 資本合計             |    | 2,296,051                | 2,732,480                 |
| 負債及び資本合計         |    | 4,061,536                | 4,517,257                 |

## ( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

|                              | 注記     | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月 1 日<br>至 2024年 4 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30日) |
|------------------------------|--------|---|---|
| 継続事業                         |        |   |   |
| 売上収益                         | 5 , 10 | 2,102,912                                       | 3,343,900                                       |
| 売上原価                         |        | 1,351,403                                       | 1,943,473                                       |
| 売上総利益                        |        | 751,509   | 1,400,427                                       |
| 販売費及び一般管理費                   |        | 567,370   | 555,737   |
| その他の収益                       |        | 19,889  | 6,719   |
| その他の費用                       | 7      | 203,460   | 471   |
| 営業利益                         | 5      | 569   | 850,939   |
| 金融収益                         |        | 127   | 795   |
| 金融費用                         |        | 5,534   | 4,310   |
| 税引前中間利益 ( 損失 )               |        | 4,839   | 847,423   |
| 法人所得税費用                      |        | 85,232  | 294,123   |
| 継続事業からの中間利益 ( 損失 )           |        | 90,071  | 553,300   |
| 非継続事業                        |        |   |   |
| 非継続事業からの中間利益 ( 損失 )          | 13     | 41,943  | 39,944  |
| 中間利益 ( 損失 )                  |        | 132,013   | 593,244   |
| 中間利益 ( 損失 ) の帰属              |        |   |   |
| 親会社の所有者                      |        | 124,497   | 602,869   |
| 非支配持分                        |        | 7,516   | 9,625   |
| 中間利益 ( 損失 )                  |        | 132,013   | 593,244   |
| 1 株当たり中間利益 ( 損失 )            |        |   |   |
| 基本的 1 株当たり当期利益 ( 損失 ) ( 円 )  |        |   |   |
|                              | 11     |   |   |
| 継続事業                         |        | 11.41   | 77.33   |
| 非継続事業                        |        | 5.80  | 5.49  |
| 合計                           |        | 17.21   | 82.81   |
| 希薄化後 1 株当たり当期利益 ( 損失 ) ( 円 ) |        |   |   |
|                              | 11     |   |   |
| 継続事業                         |        | 11.41   | 76.73   |
| 非継続事業                        |        | 5.80  | 5.44  |
| 合計                           |        | 17.21   | 82.18   |

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月 1 日<br>至 2024年 4 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 中間利益（ 損失 ）                        | 132,013   | 593,244   |
| その他の包括利益                          |   |   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある<br>項目           |   |   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正<br>価値に係る純変動の有効部分 | 77  | 4   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある<br>項目合計         | 77  | 4   |
| その他の包括利益合計                        | 77  | 4   |
| 中間包括利益                            | 131,937   | 593,248   |
| 中間包括利益の帰属                         |   |   |
| 親会社の所有者                           | 124,421   | 602,872   |
| 非支配持分                             | 7,516   | 9,625   |
| 中間包括利益                            | 131,937   | 593,248   |

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

( 単位：千円 )

| 注記                    | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |          |                 |
|-----------------------|----------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
|                       | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己<br>株式 | その他の資本の<br>構成要素 |
|                       |                |           |           |          | 新株<br>予約権       |
| 2023年11月 1 日<br>時点の残高 | 608,453        | 963,797   | 723,159   | 81,338   | 3,251           |
| 中間利益( 損失 )            | -              | -         | 124,497   | -        | -               |
| その他の包括利益              | -              | -         | -         | -        | -               |
| 中間包括利益合計              | -              | -         | 124,497   | -        | -               |
| 譲渡制限付株式報酬             | -              | 5,940     | -         | -        | -               |
| 自己株式の処分               | -              | 11,006    | -         | 11,006   | -               |
| 剰余金の配当                | 9              | 98,424    | -         | -        | -               |
| 新株予約権の失効              | -              | 28        | -         | -        | 28              |
| 連結子会社の増資に<br>伴う持分の変動  | -              | 2         | -         | -        | -               |
| 所有者との<br>取引額等合計       | -              | 103,464   | -         | 11,006   | 28              |
| 2024年 4 月30日<br>時点の残高 | 608,453        | 860,333   | 598,661   | 70,333   | 3,223           |

( 単位：千円 )

| 注記                    | 親会社の所有者に帰属する持分        |       |                    |        |           |
|-----------------------|-----------------------|-------|--------------------|--------|-----------|
|                       | その他の資本の構成要素           |       | 親会社の所有者<br>に帰属する持分 | 非支配持分  | 資本合計      |
|                       | キャッシュ<br>・フロー・<br>ヘッジ | 合計    |                    |        |           |
| 2023年11月 1 日<br>時点の残高 | 112                   | 3,139 | 2,217,209          | 10,241 | 2,227,450 |
| 中間利益( 損失 )            | -                     | -     | 124,497            | 7,516  | 132,013   |
| その他の包括利益              | 77                    | 77    | 77                 | -      | 77        |
| 中間包括利益合計              | 77                    | 77    | 124,421            | 7,516  | 131,937   |
| 譲渡制限付株式報酬             | -                     | -     | 5,940              | -      | 5,940     |
| 自己株式の処分               | -                     | -     | -                  | -      | -         |
| 剰余金の配当                | 9                     | -     | 98,424             | -      | 98,424    |
| 新株予約権の失効              | -                     | 28    | -                  | -      | -         |
| 連結子会社の増資に<br>伴う持分の変動  | -                     | -     | 2                  | 22,843 | 22,841    |
| 所有者との<br>取引額等合計       | -                     | 28    | 92,486             | 22,843 | 69,643    |
| 2024年 4 月30日<br>時点の残高 | 35                    | 3,188 | 2,000,302          | 25,568 | 2,025,871 |

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

| 親会社の所有者に帰属する持分    |         |         |           |        |             |
|-------------------|---------|---------|-----------|--------|-------------|
| 注記                | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | その他の資本の構成要素 |
|                   |         |         |           |        | 新株予約権       |
| 2024年11月 1 日時点の残高 | 610,556 | 870,381 | 865,319   | 70,333 | 1,211       |
| 中間利益（ 損失）         | -       | -       | 602,869   | -      | -           |
| その他の包括利益          | -       | -       | -         | -      | -           |
| 中間包括利益合計          | -       | -       | 602,869   | -      | -           |
| 譲渡制限付株式報酬         | -       | 7,759   | -         | -      | -           |
| 自己株式の処分           | -       | 8,290   | -         | 8,290  | -           |
| 剰余金の配当            | -       | 175,978 | -         | -      | -           |
| 連結子会社の増資に伴う持分の変動  | -       | 8,463   | -         | -      | -           |
| 所有者との取引額等合計       | -       | 184,973 | -         | 8,290  | -           |
| 2025年 4 月30日時点の残高 | 610,556 | 685,408 | 1,468,188 | 62,043 | 1,211       |

(単位:千円)

| 親会社の所有者に帰属する持分      |               |       |                    |        |           |  |
|---------------------|---------------|-------|--------------------|--------|-----------|--|
| 注記                  | その他の資本の構成要素   |       | 親会社の所有者<br>に帰属する持分 | 非支配持分  | 資本合計      |  |
|                     | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 合計    |                    |        |           |  |
| 2024年11月1日<br>時点の残高 | 4             | 1,207 | 2,277,131          | 18,920 | 2,296,051 |  |
| 中間利益（ 損失）           | -             | -     | 602,869            | 9,625  | 593,244   |  |
| その他の包括利益            | 4             | 4     | 4                  | -      | 4         |  |
| 中間包括利益合計            | 4             | 4     | 602,872            | 9,625  | 593,248   |  |
| 譲渡制限付株式報酬           | -             | -     | 7,759              | -      | 7,759     |  |
| 自己株式の処分             | -             | -     | -                  | -      | -         |  |
| 剰余金の配当              | 9             | -     | 175,978            | -      | 175,978   |  |
| 連結子会社の増資に伴う持分の変動    | -             | -     | 8,463              | 19,865 | 11,401    |  |
| 所有者との取引額等合計         | -             | -     | 176,683            | 19,865 | 156,818   |  |
| 2025年4月30日<br>時点の残高 | -             | 1,211 | 2,703,320          | 29,160 | 2,732,480 |  |



## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

|                         | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月 1 日<br>至 2024年 4 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月 1 日<br>至 2025年 4 月30日) |
|-------------------------|----|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |    |   |   |
| 税引前中間利益( 損失 )           |    | 4,839   | 847,423   |
| 非継続事業からの税引前利益( 損失 )     | 13 | 41,943  | 24,721  |
| 減価償却費及び償却費              |    | 77,988  | 78,717  |
| 非金融資産の減損損失              | 7  | 203,460   | -   |
| 固定資産除却損                 |    | -   | 271   |
| 関係会社株式売却益               |    | -   | 16,883  |
| 金融収益                    |    | 128   | 822   |
| 金融費用                    |    | 5,534   | 4,310   |
| 売上債権及びその他の債権の増減額( は増加 ) |    | 159,644   | 198,342   |
| その他の流動資産の増減額( は増加 )     |    | 34,438  | 4,653   |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額( は減少 ) |    | 53,658  | 126,580   |
| 保険契約負債の増減額( は減少 )       |    | 7,630   | 3,301   |
| その他の流動負債の増減額( は減少 )     |    | 36,908  | 11,372  |
| その他の金融負債の増減額( は減少 )     |    | 12,107  | 161   |
| 株式報酬費用                  |    | 5,940   | 7,759   |
| その他                     |    | 2,654   | 446   |
| 小計                      |    | 213,196   | 884,361   |
| 利息の受取額                  |    | 6   | 701   |
| 利息の支払額                  |    | 3,509   | 3,074   |
| 法人所得税の支払額               |    | -   | 177,338   |
| 法人所得税の還付額               |    | 18,368  | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |    | 228,060   | 704,650   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |    |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          |    | 4,796   | 1,689   |
| 無形資産の取得による支出            |    | -   | 14,400  |
| 敷金及び保証金の差入による支出         |    | 100   | 907   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         |    | -   | 376   |
| 貸付けによる支出                |    | -   | 43,963  |
| 子会社の売却による収入             |    | -   | 14,715  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |    | 4,896   | 45,869  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |    |   |   |
| 非支配持分からの払込による収入         |    | 22,841  | 11,401  |
| 配当金の支払いによる支出            | 9  | 97,868  | 175,592   |
| 長期借入金の返済による支出           |    | 52,788  | 48,838  |
| 社債の償還による支出              | 8  | 35,000  | 35,000  |
| リース負債の返済による支出           |    | 50,603  | 51,207  |
| その他                     |    | 297   | 240   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |    | 213,715   | 299,477   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少 )    |    | 9,449   | 359,304   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |    | 1,225,953                                       | 1,596,471                                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        |    | 1,235,402                                       | 1,955,775                                       |

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社アシロ（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都新宿区に所在しております。当社グループの2025年4月30日に終了する中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

2009年11月27日に設立された同名の別会社である株式会社アシロ（以下、「旧 株式会社アシロ」という。）は、2012年8月よりメディア事業を開始致しました。その後、J-STAR二号投資事業有限責任組合等のファンドによる出資受け入れのための受け皿会社として、2016年4月18日に設立された株式会社ASIROが、同年5月2日に旧 株式会社アシロの株式を取得して子会社化したうえで、同年10月31日に吸収合併したことで事業を全面的に継承すると同時に、株式会社アシロに商号変更して現在に至っております。なお、要約中間連結財務諸表に計上されているのれん1,138,725千円は、当該株式取得及び吸収合併に伴い、計上したものであり、IFRSに移行するまでの間は償却を行いました。

当社グループの事業内容は、メディア事業、HR事業及び保険事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年6月13日の取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### 会計方針の追加

当社は、当中間連結会計期間に新たな貸付取引を開始し、以下の会計方針を選択しました。

金融商品の取引価格が取引開始時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額を繰り延べ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約中間連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

- ・注記6 のれん (2) のれんの減損テスト
- ・注記7 非金融資産の減損

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ペンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これによりHR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。なお、詳細は、注記「13. 非継続事業」に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）

（単位：千円）

|                              | 報告セグメント    |        |         |           | 調整額<br>(注1) | 連結        |
|------------------------------|------------|--------|---------|-----------|-------------|-----------|
|                              | メディア<br>事業 | HR事業   | 保険事業    | 計         |             |           |
| 売上収益                         |            |        |         |           |             |           |
| 外部収益                         | 1,969,296  | 96,153 | 37,463  | 2,102,912 | -           | 2,102,912 |
| セグメント間収益                     | 1,170      | 2,496  | -       | 3,666     | 3,666       | -         |
| 合計                           | 1,970,466  | 98,649 | 37,463  | 2,106,578 | 3,666       | 2,102,912 |
| セグメント利益又は<br>損失（損失は ）        | 368,231    | 80,683 | 101,261 | 186,286   | 185,718     | 569       |
| 金融収益                         | -          | -      | -       | -         | -           | 127       |
| 金融費用                         | -          | -      | -       | -         | -           | 5,534     |
| 税引前中間損失                      | -          | -      | -       | -         | -           | 4,839     |
| その他の項目<br>非金融資産の減損損失<br>(注2) | 136,549    | -      | 66,911  | 203,460   | -           | 203,460   |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 非金融資産の減損損失の詳細については、注記「7. 非金融資産の減損」に記載しております。

当中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント    |         |        |           | 調整額<br>(注) | 連結        |
|-----------------------|------------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
|                       | メディア<br>事業 | HR事業    | 保険事業   | 計         |            |           |
| 売上収益                  |            |         |        |           |            |           |
| 外部収益                  | 3,122,990  | 185,268 | 35,641 | 3,343,900 | -          | 3,343,900 |
| セグメント間収益              | 882        | 1,500   | -      | 2,382     | 2,382      | -         |
| 合計                    | 3,123,872  | 186,768 | 35,641 | 3,346,282 | 2,382      | 3,343,900 |
| セグメント利益又は<br>損失（損失は ） | 1,063,136  | 62,502  | 47,512 | 1,078,126 | 227,187    | 850,939   |
| 金融収益                  | -          | -       | -      | -         | -          | 795       |
| 金融費用                  | -          | -       | -      | -         | -          | 4,310     |
| 税引前中間利益               | -          | -       | -      | -         | -          | 847,423   |

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 6. のれん

(1) のれんの帳簿価額の増減は次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | のれん       |
|------------|-----------|
| 2024年11月1日 | 1,138,725 |
| 取得         | -         |
| 減損損失       | -         |
| 処分         | -         |
| 2025年4月30日 | 1,138,725 |

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、毎期末又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

前中間連結会計期間において、のれんの減損損失201,478千円を計上しておりますが、その詳細は注記「7. 非金融資産の減損」に記載しております。

当中間連結会計期間において、のれんの減損損失は計上しておりません。

## 7. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

(単位：千円)

| 種類    | セグメント  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|-------|--------|---|---|
| のれん   | メディア事業 | 136,549                                     | -   |
| のれん   | 保険事業   | 64,930                                      | -   |
| 使用権資産 | 保険事業   | 1,982                                       | -   |

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

メディア事業におけるのれんは、当社が2023年3月に株式会社ピッコレの全株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、136,549千円のをれんを計上しておりました。なお、株式会社ピッコレは2023年6月に当社へ吸収合併されております。ピッコレ関連事業は利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしておりましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん136,549千円の全額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

保険事業におけるのれんは、当社が2022年4月に株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、当初163,265千円のものれんを計上しておりました。その後、買収時に想定していた当初の計画よりも保有契約件数の積み上げの進捗が鈍い状況を踏まえ、前連結会計年度末にのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上いたしました。当期においてはウェブマーケティングに加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っておらず、また既存商品の販促に向けた投資を抑制するとともに、新規商品の開発を推進する事業運営方針の変更を決定しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれんの全額となる64,930千円及び保険事業における使用権資産の残高1,982千円を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

## 8. 社債及び借入金

前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

前中間連結会計期間において償還した社債は、以下のとおりであります。

| 銘柄   | (株)アシロ 第1回無担保社債<br>(株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定) | (株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債<br>(株)みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)         |
|------|---|---|
| 償還総額 | 25,000千円                                    | 10,000千円  |
| 利率   | 0.36%（固定金利）                                 | 6ヶ月円TIBOR（変動金利）   |
| 償還方法 | 6ヶ月毎の定時償還                                   | 6ヶ月毎の定時償還<br>ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能 |

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

当中間連結会計期間において償還した社債は、以下のとおりであります。

| 銘柄   | (株)アシロ 第1回無担保社債<br>(株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定) | (株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債<br>(株)みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)         |
|------|---|---|
| 償還総額 | 25,000千円                                    | 10,000千円  |
| 利率   | 0.36%（固定金利）                                 | 6ヶ月円TIBOR（変動金利）   |
| 償還方法 | 6ヶ月毎の定時償還                                   | 6ヶ月毎の定時償還<br>ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能 |

9. 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

（1）配当金支払額

| 決議日                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2024年1月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 98,424         | 13.61           | 2023年10月31日 | 2024年1月29日 | 資本剰余金 |

- （2）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

（1）配当金支払額

| 決議日                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2024年12月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 175,978        | 24.18           | 2024年10月31日 | 2025年1月14日 | 資本剰余金 |

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 10. 売上収益

## 収益の分解

当社グループは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおり、「メディア事業」「HR事業」「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「HR事業」のうち、ヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業として分類しております。詳細は、注記「13. 非継続事業」に記載しております。

「メディア事業」の運営メディアは、主に弁護士へのマーケティング支援サービスを提供しているリーガルメディアと、弁護士以外の広告主へのマーケティング支援サービスを提供している派生メディアに分類されます。ユーザーはリーガルメディア・派生メディアとも無料で閲覧することができ、弁護士・企業等の顧客から広告収入を頂くビジネスモデルとなっておりますが、リーガルメディアは主に月額定額報酬、派生メディアは主に成果報酬と、異なる報酬体系となっております。

これらの分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

## (1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|----------------|---|---|
| 顧客との契約から認識した収益 | 2,065,449                                   | 3,308,259                                   |
| その他の源泉から認識した収益 | 37,463                                      | 35,641                                      |
| 合計             | 2,102,912                                   | 3,343,900                                   |

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第17号に基づく保険料収入であります。

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|----------------|---|---|
| 顧客との契約から認識した収益 |   |   |
| メディア事業         | 1,969,296                                   | 3,122,990                                   |
| うち、リーガルメディア    | 1,051,234                                   | 1,878,051                                   |
| 派生メディア         | 918,062                                     | 1,244,939                                   |
| HR事業           | 96,153                                      | 185,268                                     |
| 小計             | 2,065,449                                   | 3,308,259                                   |
| その他の源泉から認識した収益 |   |   |
| 保険事業           | 37,463                                      | 35,641                                      |
| 小計             | 37,463                                      | 35,641                                      |
| 合計             | 2,102,912                                   | 3,343,900                                   |

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しております。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第17号に基づく保険料収入であります。



#### リーガルメディア

リーガルメディアの主な報酬体系としては、顧客である弁護士からサイト内での広告枠を掲載することの対価として、有料広告の掲載枠数に月額定額の掲載枠単価を乗じた広告収入を得ております。この場合、顧客との契約に基づく期間にわたり当社サイトに広告掲載をする義務を負っており、当該契約期間にわたって広告掲載を行うことで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね1ヶ月以内に支払を受けております。

#### 派生メディア

派生メディアの主な報酬体系としては、顧客である企業等の広告枠をサイト内に掲載し、ユーザーからの問合せ数に応じて広告収入を得ております。この場合、顧客との契約に基づいて当社サイトに広告掲載を行い、顧客とユーザーのマッチングに寄与する義務を負っており、契約に定める一定の要件を満たした問合せがユーザーから顧客へあった時点で履行義務を充足したと認識し、月毎の問合せ数に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

#### HR事業

HR事業の主な報酬体系としては、有料人材紹介については採用を希望する顧客に対して求める人材要件を整理して候補者を紹介し、紹介した候補者の入社をもって顧客から紹介手数料を得ております。

有料人材紹介は、個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っており、候補者が実際に入社した時点で履行義務を充足したと認識し、同時点で収益を認識しています。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、将来予測される返金については、収益を減額しております。当該見積りは、統計データ等より退職率を算出して行っており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

11. 1 株当たり利益

|   | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する中間利益(損失)(千円)                        | 124,497   | 602,869                                     |
| 継続事業  | 82,555  | 562,925                                     |
| 非継続事業   | 41,943  | 39,944                                      |
| 希薄化に伴う中間利益調整額(千円)                               | -   | -   |
| 希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する<br>中間利益(損失)(千円)           | 124,497   | 602,869                                     |
| 継続事業  | 82,555  | 562,925                                     |
| 非継続事業   | 41,943  | 39,944                                      |
| 加重平均普通株式数(株)                                    | 7,235,564   | 7,279,915                                   |
| 新株予約権による増加(株)                                   | -   | 56,165                                      |
| 希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)                             | 7,235,564   | 7,336,080                                   |
| 基本的1株当たり中間利益(損失)(円)                             | 17.21   | 82.81                                       |
| 継続事業  | 11.41   | 77.33                                       |
| 非継続事業   | 5.80  | 5.49  |
| 希薄化後1株当たり中間利益(損失)(円)                            | 17.21   | 82.18                                       |
| 継続事業  | 11.41   | 76.73                                       |
| 非継続事業   | 5.80  | 5.44  |
| 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利<br>益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第2回新株予約権<br>新株予約権の数 110個<br>(普通株式 33,000株)<br>第4回新株予約権<br>新株予約権の数 1,530個<br>(普通株式 153,000株) | -   |

(注) 前中間連結会計期間における希薄化後1株当たり中間損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間損失と同額であります。

## 12. 金融商品の公正価値

## 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

## (1) 公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値、並びに公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                               | 前連結会計年度<br>(2024年10月31日) |      | 当中間連結会計期間<br>(2025年4月30日) |      |
|-------------------------------|--------------------------|------|---------------------------|------|
|                               | 帳簿価額                     | 公正価値 | 帳簿価額                      | 公正価値 |
| 負債                            |                          |      |                           |      |
| デリバティブ負債                      |                          |      |                           |      |
| ヘッジ手段として指定された<br>金利スワップ(レベル2) | 5                        | 5    | -                         | -    |

## (公正価値の算定方法)

- ・ヘッジ手段として指定された金利スワップ(レベル2)

金利スワップ契約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定が発生する場合、関連する社内規程等に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理責任者が承認しております。

## (2) 公正価値で測定されない金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。

なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報はこの表には含まれておりません。

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年10月31日) |         | 当中間連結会計期間<br>(2025年4月30日) |         |
|---------------|--------------------------|---------|---------------------------|---------|
|               | 帳簿価額                     | 公正価値    | 帳簿価額                      | 公正価値    |
| 資産            |                          |         |                           |         |
| 償却原価で測定する金融資産 |                          |         |                           |         |
| 敷金及び保証金(レベル2) | 120,882                  | 119,839 | 121,026                   | 119,847 |
| 貸付金(レベル3)     | -                        | -       | 27,080                    | 27,080  |
| 負債            |                          |         |                           |         |
| 償却原価で測定する金融負債 |                          |         |                           |         |
| 社債及び借入金(レベル2) | 492,833                  | 491,143 | 410,179                   | 407,582 |

## (公正価値の算定方法)

- ・敷金及び保証金

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

・貸付金

貸付金の公正価値については、満期までの期間や貸付先の信用リスクを加味した利率で将来予測されるキャッシュ・フローを割引いた現在価値により算定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットの変動により公正価値が増減するなどの影響があります。

・社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行又は借入契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

財務制限条項

前連結会計年度（2024年10月31日）

前連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金19,270千円については、借入先との金銭消費貸借契約において、IFRSに基づく財務諸表を基礎として算出される、以下の財務指標値を満たすことを確約しており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入先に預け入れされた定期預金（当該請求時点において預け入れされていない場合には新たに作成する、元金は100百万円（借入金の元本部分の合計が100百万円未満の場合は当該元本合計を上限とする））に第一順位の質権を設定し、その預金証書もしくは通帳を借入先に差し入れることとなっております。なお、これに抵触する事象は発生しておりません。

2019年10月期決算期から各事業年度の決算期におけるIFRSベースの税引前利益、その他の費用、減価償却費、減損損失、株式報酬費用、有給休暇引当金の繰入額の合計額からその他の収益、法人所得税費用及び当該決算期における設備投資額を控除した金額により計算されるキャッシュ・フローを50百万円以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日におけるIFRSベースの単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上維持すること。

前連結会計年度における長期借入金92,855千円、1年内返済予定の長期借入金20,636千円については、借入先との金銭消費貸借契約において、IFRSに基づく連結の財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを確約しており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。なお、これに抵触する事象は発生しておりません。

各事業年度の決算期の末日におけるIFRSベースの連結の貸借対照表における資本合計の金額（但し自己株式を除く。2023年6月30日付の追加約定書に関する変更契約証書の締結後に行った自己株式の消却については、消却を行わなかったときと同様に計算する）を前年同期比75%以上維持すること。  
各事業年度の決算期におけるIFRSベースの連結の損益計算書に示される営業損益を二期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期におけるIFRSベースの連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債の合計金額（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む）の合計金額から現預金の金額を減算した金額）をEBITDA（営業損益と減価償却費及びのれんの償却費の合計金額）で除した金額）を3倍以内に維持すること。

当中間連結会計期間（2025年4月30日）

当中間連結会計期間末における長期借入金82,537千円、1年内返済予定の長期借入金20,636千円については、借入先との金銭消費貸借契約において、IFRSに基づく連結の財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを確約しており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。なお、これに抵触する事象は発生しておりません。

各事業年度の決算期の末日におけるIFRSベースの連結の貸借対照表における資本合計の金額（但し自己株式を除く。2023年6月30日付の追加約定書に関する変更契約証書の締結後に行った自己株式の消却については、消却を行わなかったときと同様に計算する）を前年同期比75%以上維持すること。  
各事業年度の決算期におけるIFRSベースの連結の損益計算書に示される営業損益を二期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期におけるIFRSベースの連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債の合計金額（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む）

む)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む)の合計金額から現預金の金額を減算した金額)をEBITDA(営業損益と減価償却費及びのれんの償却費の合計金額)で除した金額)を3倍以内に維持すること。

### 13. 非継続事業

#### (1) 非継続事業の概要

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、当中間連結会計期間より、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。

#### (2) 非継続事業の損益

(単位:千円)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 非継続事業               |   |   |
| 収益(注)               | 26,017                                      | 107,980                                     |
| 費用                  | 67,960                                      | 83,260                                      |
| 非継続事業からの税引前中間利益(損失) | 41,943                                      | 24,721                                      |
| 法人所得税費用(注)          | -   | 15,223                                      |
| 非継続事業からの中間利益(損失)    | 41,943                                      | 39,944                                      |

(注) 当中間連結会計期間における非継続事業の収益には、ヒトタス株式の売却益16,883千円及びこれに係る法人所得税費用 17,855千円が含まれております。

#### (3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位:千円)

|                   | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年11月1日<br>至 2024年4月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年11月1日<br>至 2025年4月30日) |
|-------------------|---|---|
| 非継続事業のキャッシュ・フロー   |   |   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 40,617                                      | 6,260                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | -   | 6,159                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | -   | 30,030                                      |
| 非継続事業のキャッシュ・フロー純額 | 40,617                                      | 29,930                                      |

### 14. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### （ 期末配当 ）

2024年12月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（ イ ） 配当金の総額            175,978千円

（ ロ ） 1 株当たりの金額        24.18円

（ ハ ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日        2025年 1 月14日

（ 注 ） 2024年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6 月13日

株式会社アシロ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中野 秀俊  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 充博  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシロの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アシロ及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年10月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約中間連結財務諸表に対して2024年6月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年1月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。